

株 主 通 信

第35期 中間報告書

平成21年7月1日▶平成21年12月31日

I-O DATA DEVICE, INC.



I-O DATA

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当企業グループの第35期上半期（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）の営業の概況等についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月

代表取締役社長 相野 昭雄

■ 当上半期の営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退から一部持ち直しの動きが見られるものの、消費や雇用環境の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取りまくパソコンおよび周辺機器市場におきましては、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、当第2四半期連結会計期間には新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始める等、年末にかけて個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況のもと、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺事業を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化へ懸命に取り組みました。

売上高については、前年同期との比較において、新たな用途市場の顕在化によりストレージ部門と周辺機器部門の販売台数は増加を迎えるものの、厳しい市場環境のもと、製品全般の増設需要は依然として減少していることに加え、前年同期より急落した製品価格の回復は進まず、前年同期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面では、売上高の減少に伴う影響に対し、付加価値製品の投入と原価低減、人件費を始めとする経費削減の徹底による補完が進み、営業利益以下の全ての科目で前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、205億69百万円（前年同期比19.3%減）、営業利益は1億43百万円（前年同期は1億30百万円の営業損失）、経常利益は1億15百万円（前年同期は3億46百万円の経常損失）となりました。四半期純利益については、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入益85百万円、法人税等調整額に1億82百万円を計上した影響により、3億14百万円（前年同期は3億19百万円の四半期純損失）となりました。

■ 部門別営業の概況

■増設メモリボード部門

メモリボードは、前年同期との比較において、販売価格が低下していることに加え、増設需要の減少による影響から販売台数も減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前年同期を大幅に下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は27億85百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

■ストレージ部門

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、販売台数は前年同期を上回り好調に推移しましたが、前年度後半からの販売価格の低下により売上高は前年同期を下回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は81億41百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

■液晶部門

教育市場用製品や、新OS「Windows7」より搭載された新機能への対応等、先進製品の開発と拡販に努めましたが、法人個人ともに低調な増設需要のもと、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は40億6百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

■周辺機器部門

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向き地上デジタルTV関連需要に歩調を合わせて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆けWindows7への対応を積極的に進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要のもと、次世代通信規格WiMAXを始め

とするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を拡げる提案を積極的に進め、売上高はほぼ前年同期を維持しました。この結果、周辺機器部門の売上高は42億44百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

■特注製品部門

第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期にあった大口案件が一巡し減少した影響から、前年同期比89.3%減と大幅に下回っておりました。第2四半期連結会計期間に入り、総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーの販売が開始したこと等により持ち直しましたが、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補完するに至らず、売上高は9億41百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

■その他の部門

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿うものの、市況を反映し低調に推移した結果、その他の部門の売上高は4億51百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

■ 通期の見通し

当社を取りまく経営環境は、一部に持ち直しの動きは見られるものの、消費や雇用環境は依然として低迷しており、本格的な回復には至っておりません。この厳しい状況は当面継続することが予想されますことから、通期の業績予想については、売上高は当初の予想を下回る見込みであります。一方、利益面においては第2四半期連結累計期間の業績進捗を勘案し、営業利益および経常利益、当期純利益は当初の予想を上回る見通しから、平成22年6月期の通期連結業績は、売上高438億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結 会計年度末 (平成21年6月30日)
資産の部			
流動資産	22,971	21,218	21,542
現金及び預金	6,632	5,229	8,285
受取手形及び売掛金	9,757	8,689	6,513
たな卸資産	5,166	6,083	5,922
その他	1,546	1,285	943
貸倒引当金	△ 131	△ 70	△ 122
固定資産	6,468	6,224	6,372
有形固定資産	4,312	4,185	4,204
土地	2,880	2,880	2,880
その他	1,431	1,304	1,323
無形固定資産	342	203	250
投資その他の資産	1,813	1,835	1,917
① 資産合計	29,440	27,442	27,915
負債の部			
流動負債	10,999	8,733	9,322
支払手形及び買掛金	7,026	6,860	7,513
短期借入金	500	—	—
未払法人税等	104	38	108
ポイント引当金	52	63	90
その他	3,316	1,771	1,609
固定負債	949	933	951
退職給付引当金	216	234	199
役員退職慰労引当金	129	126	129
リサイクル費用引当金	429	394	466
製品保証引当金	141	150	128
その他	32	27	27
② 負債合計	11,948	9,667	10,273
純資産の部			
株主資本	18,843	18,385	18,065
資本金	3,588	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,228	4,308
利益剰余金	11,830	11,345	11,099
自己株式	△ 884	△ 776	△ 930
評価・換算差額等	△ 1,516	△ 781	△ 601
少数株主持分	164	171	177
③ 純資産合計	17,491	17,775	17,641
負債及び純資産合計	29,440	27,442	27,915

※百万円未満切り捨て

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前連結 会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
売上高	25,496	20,569	45,785
売上原価	22,116	17,462	39,910
売上総利益	3,380	3,106	5,874
販売費及び一般管理費	3,511	2,963	6,600
営業利益(△損失)	△ 130	143	△ 725
営業外収益	133	129	213
営業外費用	349	157	495
経常利益(△損失)	△ 346	115	△ 1,007
特別利益	32	85	39
特別損失	189	7	196
税金等調整前四半期 (当期)純利益(△純損失)	△ 504	193	△ 1,164
法人税、住民税及び事業税	89	53	124
法人税等調整額	△ 280	△ 182	△ 246
少数株主利益	6	7	9
四半期(当期)純利益 (△純損失)	△ 319	314	△ 1,050

※百万円未満切り捨て

① 資産

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億72百万円減少し、274億42百万円となりました。
これは主に、受取手形及び売掛金が21億76百万円増加したものの、現金及び預金が30億56百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億6百万円減少し、96億67百万円となりました。
これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億33百万円増加し、177億75百万円となりました。
これは主に、利益剰余金が2億46百万円増加したこと、繰延ヘッジ損益が1億38百万円減少したこと等によるものであります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	前連結 会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
④ 営業活動による キャッシュ・フロー	1,437	△ 2,905	3,568
⑤ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 172	△ 100	△ 258
⑥ 財務活動による キャッシュ・フロー	196	1	△ 339
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 434	△ 51	△ 290
現金及び現金同等物の 増減額	1,027	△ 3,056	2,680
現金及び現金同等物の 期首残高	5,605	8,285	5,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	6,632	5,229	8,285

※百万円未満切り捨て

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は29億5百万円となりました。
これは主に、税金等調整前四半期純利益1億93百万円の計上と、売上債権の増加21億75百万円及び仕入債務の減少6億69百万円による資金減少等によるものであります。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億円となりました。
これは主に、有形無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1百万円となりました。
これは主に、第三者割当による自己株式の処分による収入73百万円と、配当金の支払68百万円等によるものであります。

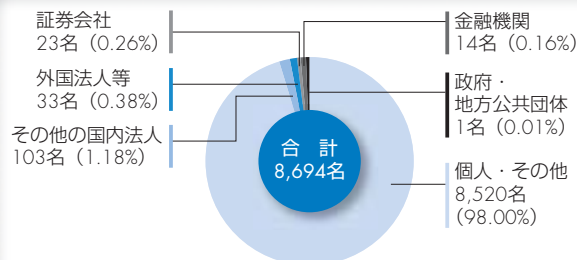
株式の状況

発行可能株式総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	8,694名

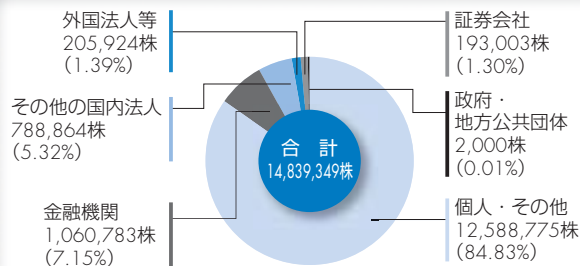
大株主

株主名	持株数	株	出資比率	%
細野昭雄	4,514,643	株	30.42	%
株式会社アイ・オー・データ機器	1,008,398	株	6.80	%
細野幸江	763,780	株	5.15	%
株式会社北國銀行	306,662	株	2.07	%
有限会社トレント	269,675	株	1.82	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	264,300	株	1.78	%
三菱化学メディア株式会社	200,000	株	1.35	%
株式会社みずほ銀行	153,331	株	1.03	%

所有者別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況

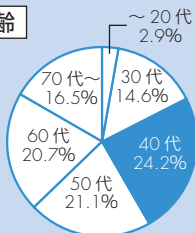


株主様アンケート集計結果

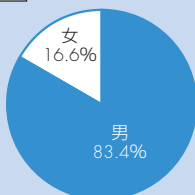
第34期事業報告書にてお願いいたしました「株主様アンケート」の集計結果について、ご報告申し上げます。
ご協力いただきました皆様に心から御礼申し上げます。

ご回答いただいた株主様のプロフィール

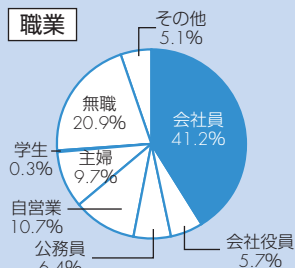
年齢



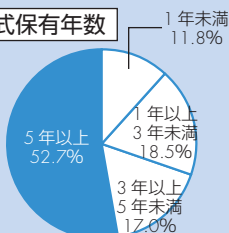
性別



職業



株式保有年数

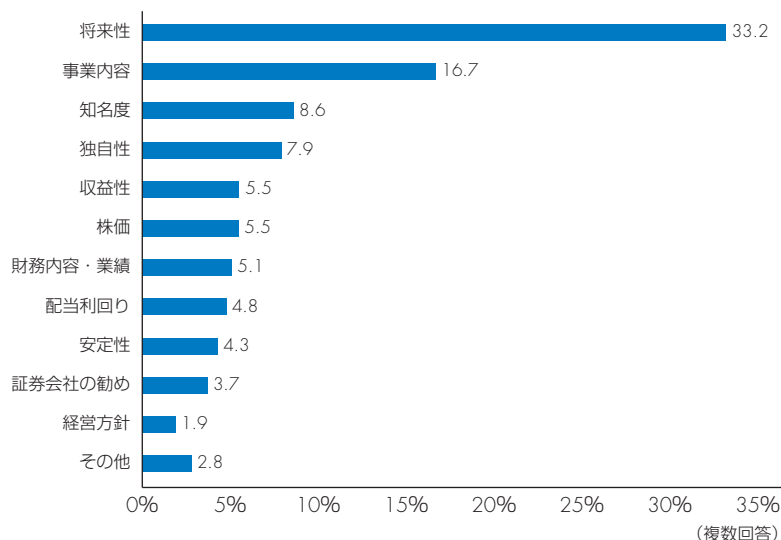


■アンケート実施期間：平成21年9月26日～平成21年10月31日

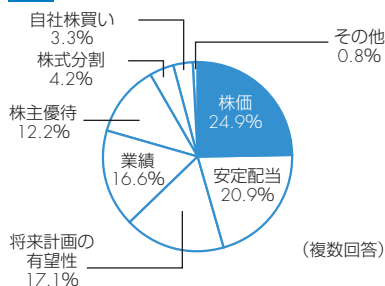
■調査対象：平成21年6月30日現在の株主様 8,760名

■回答者数：690名（回答率7.8%）

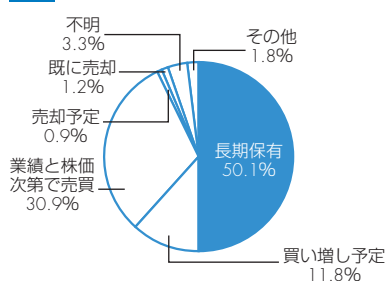
1 当社株式のご購入理由



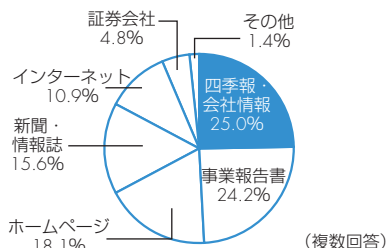
2 保有につながる判断材料



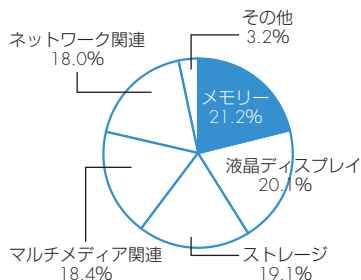
3 当社株式の保有方針



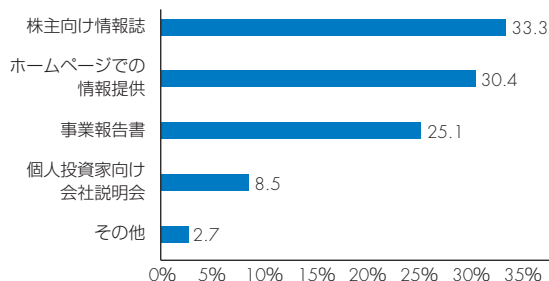
4 当社に関する情報入手手段



5 興味のあるパソコン周辺機器・デジタル家電



6 当社のIR活動について特に充実を希望すること



当社へのご意見・ご要望 (一部抜粋)

製品開発について

- 厳しい経済環境にもあるが、パソコン周辺機器は必須アイテムなので、独自性のある商品開発・提供を望む。
- 年々、低価格化を余儀なくされている製品ばかりなので、何か起爆剤になるような独自性のある製品の開発が望まれる。長年応援しているので、この不況下でも何とかがんばってほしい。
- 他社も似たような製品を出している中、デザイン等で差別化を図るかニッチ工夫をすべきだと思います。

業績・財務について

- 財務体質を強化し、株価の上昇を図ってください。
- ここ数年PC業界は厳しい状態ですが、将来につながる様に、毎年わずかでも利益を出し続けていけるような構造にしてください。

当社へのご要望・ご提案・激励

- 貴社名、製品の知名度を高めるようなPRが必要と思います。
- 製品の低価格化に左右されないビジネス環境・収益環境を築いてほしい。
- 現在は非常に厳しい時代と言われていますが、最高益を出している企業もあるので何かしら抜け道はあると思います。応援していますのでこれからもがんばってください。

株主の皆様からのお声をお聞きして

ご回答いただいたアンケートにお書き添えいただいた数多くのご意見・ご要望、また励ましやお叱りのお言葉を真摯に受け止め、今後のIR活動の充実および更なる企業価値の向上に一層取り組んでまいります。

■ 会社の概要 (平成21年12月31日現在)

■ 会社概要

商 号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.
設 立	昭和51年1月10日
資 本 金	35億8,807万円
従業員数	567名（単体） 606名（連結）

■ 役 員

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
常 務 取 締 役	島 田 武 次
取 締 役	川 田 浩 勝
常 勤 監 査 役	池 田 雅 勝
※ 監 査 役	宮 崎 文 夫
※ 監 査 役	水 谷 章 雄
※ 監 査 役	金 井 行 雄

(注) 社外監査役には※印を付しております。

■ 事業所

本 社 ・ 工 場	石川県金沢市
営業本部（東京）	東京都千代田区
大 阪 営 業 所	大阪市中央区
札 幌 営 業 所	札幌市北区
仙 台 営 業 所	仙台市宮城野区
名古屋営業所	名古屋市中区
広 島 営 業 所	広島市中区
福 岡 営 業 所	福岡市博多区

■ 関係会社

子 会 社	国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊横山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc.
関連会社	I-O & YT Pte. Ltd. クリエイティブ・メディア株式会社

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基 準 日	定時株主総会 毎年 6 月30日 期末配当金 毎年 6 月30日 中間配当金 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネット) ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公 告 方 法	電子公告により当社のホームページに 掲載します。(http://www.iodata.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子 公告ができない場合は、日本経済新聞 に掲載します。
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社
にお問い合わせください。

また、株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）
を利用されていなかった株主様の株式につきましては、特別口
座で管理されておりますので、住友信託銀行株式会社の上記の
（電話照会先）にお問い合わせください。

デジタルライフの夢を拓ける
株式会社 **アイ・オー・データ機器**

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>



環境保全のため、FSC森林認証紙と植物油インキを使用しています。